

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日



上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL http://www.zeria.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸頭

問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長

氏名 森山 茂

TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	27,934	△ 2.3	1,070	2.9	1,077	24.5
16年 9月中間期	28,587	4.2	1,039	10.6	865	△ 38.5
17年 3月期	56,209		2,422		1,999	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	874	100.8	20.46	-
16年 9月中間期	435	△ 59.6	9.82	-
17年 3月期	1,385		31.77	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 42,717,326株 16年 9月中間期 44,314,729株 17年 3月期 43,601,148株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	54,082	28,955	53.5	675.19
16年 9月中間期	55,499	28,123	50.7	643.17
17年 3月期	55,162	27,715	50.2	652.45

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 42,884,358株 16年 9月中間期 43,726,031株 17年 3月期 42,478,846株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	858	△ 552	△ 1,032	2,059
16年 9月中間期	297	△ 7,377	6,788	1,881
17年 3月期	3,468	△ 8,109	5,303	2,790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	58,000	2,100	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円90銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

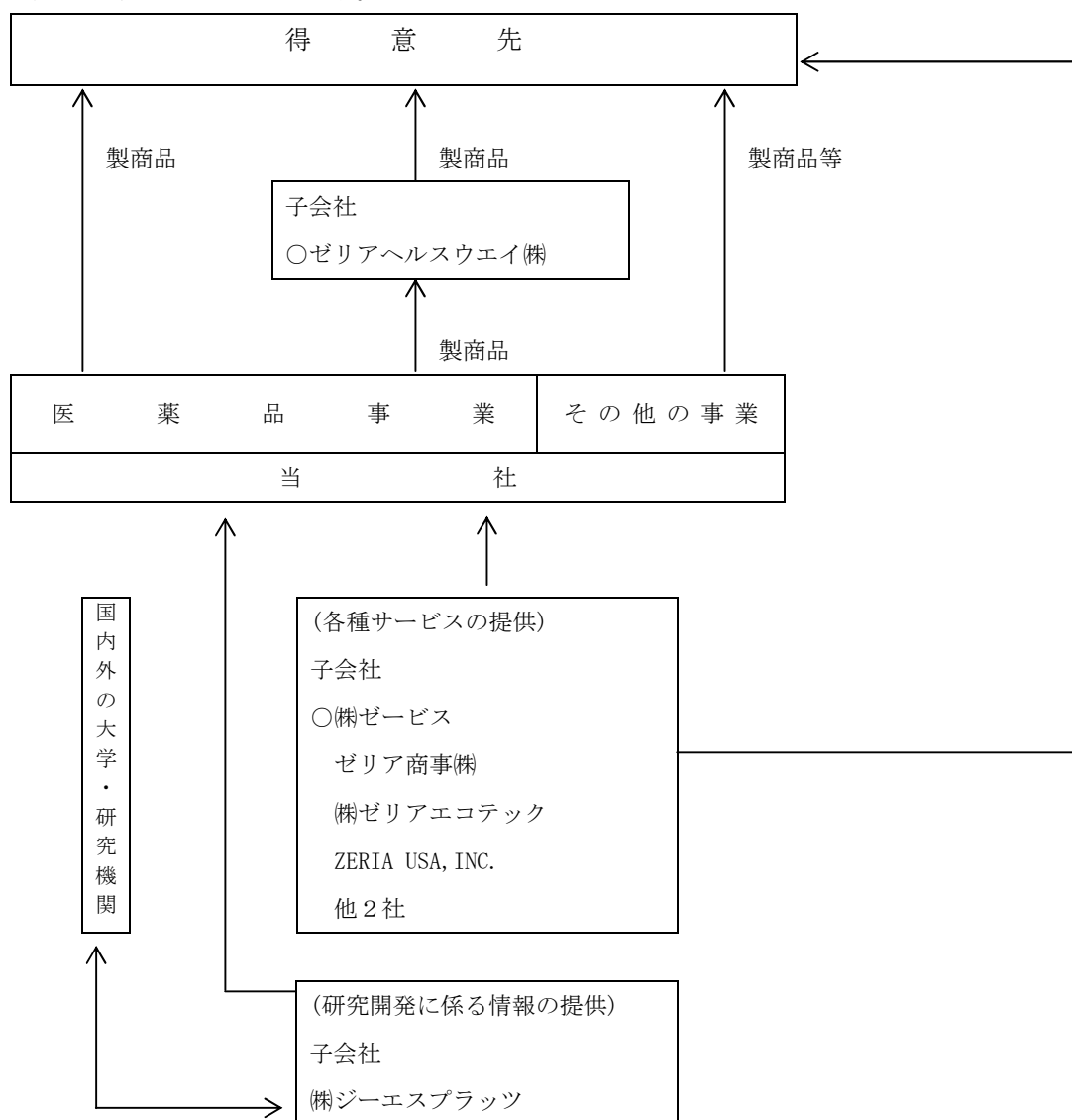
当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追及し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

少子高齢化社会の急速な進展に伴う社会保障関係費の増加を背景に、国の医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革の継続基調は変わらず、またその一方で、新薬開発におけるコストの増加や企業再編の活発化など国内市場の競争はますます激しさを増してきており、医薬品業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。また企業経営においては、経済的要素のみならず、社会的要素や環境的要素などに対する企業の社会的責任の遂行が強く求められております。

このような中で、当社は医薬品事業を医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門の両輪経営として、パーヘッド生産性の向上を推進していくとともに、本年度を平成18年度にスタートする第6次中期経営計画策定のための体質強化の年と位置付けて、さらなる内部体制の整備を進めております。

医薬品事業のうち医療用医薬品部門におきましては、より市場に密着した効率的な営業活動を推進できる体制を構築し、消化器系分野に営業資源を集中して市場育成に努めてまいります。

また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、ナショナルブランド品の育成による事業拡大に努め、ヘルスケア市場における当社の認知度をより高め、さらに周辺分野への事業拡大にも取り組んでまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して国内外の大学、企業との共同研究を進め、新薬パイプラインの充実と強化に取り組んでまいります。また、今後本格化する超高齢化社会を展望して、セルフメディケーションに対応する製品開発にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 目標とする経営指標

企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上に取り組んでまいりましたが、第5次中期経営計画における最終年度である平成17年度におきましては、その数値目標の達成は厳しい状況にあります。なお、平成18年度スタートの次期中期経営計画の策定の中で新しい目標を検討しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその整備に関する施策の状況

当グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員間の十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行の監督に取り組んでおります。

① 取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。現在、取締役14名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、常務以上の取締役、取締役本部長並びに経営企画部長による経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社役員等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではヘルスケア製品などの取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社UFJ銀行名誉顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

③ 内部統制につきましては、経営方針、定款をはじめとする各種規程類に則り、監査室等が中心となり、日常の業務執行に対する業務監査を実施しております。また、製造から販売後までの品質および安全管理業務の管理監督を営業や製造組織から独立した統括組織である信頼性保証本部が実施しております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

生命や健康に関する事業を展開する立場から、企業グループとして高い倫理観に基づいて活動すべく努力しております。「ゼリアグループコンプライアンス・スタンダード」を制定し、現場における研修活動を恒常的に実施し、コンプライアンス意識の徹底を図り、グループ役職員一丸となった取り組みを実践しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に築地監査法人及びあずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は平田耕三・岡村透(築地監査法人)、河合寛・小池二三男(あずさ監査法人)であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補3名であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高 279 億 34 百万円（前年同期比 2.3%減）となりました。利益につきましては、経常利益 10 億 77 百万円（前年同期比 24.5%増）、中間純利益 8 億 74 百万円（前年同期比 100.8%増）となりました。

当中間配当金につきましては、1 株当たり 8 円とさせていただきます。

次に事業の種類別セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、医療用医薬品部門において市場競争の激化により前年を下回ったために、コンシューマーヘルスケア部門では業績を伸ばしたものの、278 億 17 百万円（前年同期比 2.3%減）となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。営業力強化を目的とした営業本部の組織改革を実施し、積極的な医薬情報活動の推進により重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒 15%」は製品特性の市場認知が進み、堅調に推移いたしました。しかし、H₂ 受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン - S 顆粒・E S 錠」は市場環境の変化と市場競争の激化により苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、164 億 2 百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、引続き高齢化社会が進展する中、ゼリアフランチャイズストア連盟加盟店や薬系量販店を中心に、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じてさらなる市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は大幅に伸長（前年同期比 47.7%増）し、トップブランドとしての地位をより強固なものいたしました。また、医薬品ドリンク剤「ハイゼリ

一B群」におきましてもノンシュガー低カロリー品の市場投入などにより積極的に市場を拡大いたしました。

なお、健康補助食品等の展開におきましても、引続き順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は114億15百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸業等の収入により1億17百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

〈研究開発の状況〉

研究開発部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績ある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器系分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、国内でフェーズⅡが順調に進んでおります。また、欧州ではフェーズⅡ、米国においては、実施許諾契約に基づきアステラス製薬（株）がフェーズⅡを実施しております。

米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、本年2月に承認申請いたしました。スイス・ティロツツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、海外での情報を活用することにより、フェーズⅡの要素を含むフェーズⅢを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅡを終了し、フェーズⅢの準備を開始いたしました。

また、「Z-360」は、膵臓癌の適応を取得すべく、英国でのフェーズⅠb/Ⅱa（患者を用いた安全性・有効性の検討）を開始いたしました。

中央研究所で新たに創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズⅠ実施を目指して準備を開始いたしました。

また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

コンシューマーヘルスケア向け製品につきましては、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬であるH₂ブロッカー胃腸薬「アシノンZ」の発売をはじめとして、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これら研究開発進展の結果、研究開発費は34億52百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〈生産物流の状況〉

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

(2) 通期の見通し

当社は引き続き、医療用医薬品市場におきましては、最重点領域であります消化器官用薬を中心に市場構築に努めてまいります。また、コンシューマーヘルスケア市場におきましては、セルフメディケーションに対応した製品の提供等によりさらなる市場構築を進めてまいります。

利益につきましては、医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実と臨床開発の進捗により今後も研究開発費が増加するため、通期では経常利益、当期純利益とも僅かな増益にとどまる見込みです。

なお、上記により通期の予測につきましては、年初に発表した数値を変更しておりません。年間配当金に関しましては、1株当たり16円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	56,209	1,999	1,385
平成18年3月期見通し	58,000	2,100	1,500
増減率	3.2%	5.0%	8.3%

(3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高より7億31百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、8億58百万円(前年同期比5億60百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が14億53百万円となり、売上債権の減少額7億17百万円、仕入債務の減少額6億39百万円、法人税等の支払額7億67百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、5億52百万円(前年同期比68億25百万円増)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円、無形固定資産の取得による支出3億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、10億32百万円(前年同期比78億21百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額8億80百万円及び自己株式の処分による収入5億44百万円、配当金の支払額3億37百万円等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,190		2,012		2,922	
2. 受取手形及び売掛金	15,430		17,871		16,133	
3. た な 卸 資 産	3,746		3,228		3,935	
4. 繰 延 税 金 資 産	978		893		904	
5. そ の 他	1,753		1,795		1,420	
貸 倒 引 当 金	△50		△73		△56	
流 動 資 産 合 計	24,049	44.5	25,729	46.4	25,260	45.8
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,902		5,051		4,980	
(2) 土 地	9,344		9,338		9,338	
(3) そ の 他	1,164		1,151		1,086	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,411		15,541		15,404	
2. 無 形 固 定 資 産	1,206		980		1,274	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	6,768		5,316		6,625	
(2) 長 期 前 払 費 用	4,480		5,102		4,808	
(3) 繰 延 税 金 資 産	592		1,325		915	
(4) そ の 他	1,719		1,662		1,033	
貸 倒 引 当 金	△147		△158		△160	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,415		13,248		13,222	
固 定 資 産 合 計	30,033	55.5	29,769	53.6	29,901	54.2
資 産 合 計	54,082	100.0	55,499	100.0	55,162	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	6,562		6,499		7,201	
2. 短期借入金	9,428		11,748		10,319	
3. 未払法人税等	549		644		807	
4. 賞与引当金	1,109		1,159		985	
5. 返品調整引当金	238		247		243	
6. 売上割戻引当金	388		446		408	
7. その他	2,462		2,723		2,775	
流動負債合計	20,739	38.4	23,469	42.3	22,741	41.2
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金	2,583		1,245		2,827	
2. 退職給付引当金	1,558		2,394		1,593	
3. 役員退職慰労引当金	174		198		212	
4. その他	71		68		72	
固定負債合計	4,388	8.1	3,906	7.0	4,706	8.6
負債合計	25,127	46.5	27,376	49.3	27,447	49.8
(少数株主持分)	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資 本 金	6,593	12.2	6,593	11.9	6,593	11.9
II 資 本 剰 余 金	5,414	10.0	5,397	9.7	5,397	9.8
III 利 益 剰 余 金	21,251	39.3	20,117	36.3	20,717	37.5
IV その他有価証券評価差額金	1,401	2.6	857	1.5	1,137	2.1
V 自 己 株 式	△5,706	△10.6	△4,842	△8.7	△6,130	△11.1
資本合計	28,955	53.5	28,123	50.7	27,715	50.2
負債、少数株主持分及び資本合計	54,082	100.0	55,499	100.0	55,162	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	27,934	100.0	28,587	100.0	56,209	100.0
売 上 原 価	13,105	46.9	13,854	48.5	26,828	47.7
売 上 総 利 益	14,829	53.1	14,732	51.5	29,380	52.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,759	49.3	13,692	47.9	26,958	48.0
営 業 利 益	1,070	3.8	1,039	3.6	2,422	4.3
営 業 外 収 益	143	0.5	89	0.3	141	0.3
1. 受 取 利 息	1		0		2	
2. 受 取 配 当 金	78		71		90	
3. 出 資 運 用 益	38		-		-	
4. そ の 他	25		17		48	
営 業 外 費 用	136	0.4	264	0.9	564	1.0
1. 支 払 利 息	65		41		112	
2. コミットメント契約費用	22		103		129	
3. 出 資 運 用 損	-		61		210	
4. 為 替 差 損	28		42		81	
5. そ の 他	18		16		29	
経 常 利 益	1,077	3.9	865	3.0	1,999	3.6
特 別 利 益	489	1.7	10	0.1	595	1.0
1. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	483		-		579	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		8		13	
3. 固 定 資 産 売 却 益	5		2		2	
特 別 損 失	113	0.4	18	0.1	24	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0		0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	10		5		7	
3. 固 定 資 産 評 価 損	102		-		4	
4. 退 職 加 算 金	-		12		12	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,453	5.2	857	3.0	2,570	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	512	1.8	532	1.9	1,088	1.9
法 人 税 等 調 整 額	66	0.3	110	0.4	97	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	874	3.1	435	1.5	1,385	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円, 端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		5,397		5,397		5,397
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	17	17	-	-	-	-
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,414		5,397		5,397
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		20,717		20,040		20,040
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	874	874	435	435	1,385	1,385
III 利益剰余金減少高						
配当金	339	339	358	358	708	708
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		21,251		20,117		20,717

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,453	857	2,570
2. 減価償却費	706	361	1,080
3. 返品調整引当金の減少額	△ 5	△ 18	△ 22
4. 退職給付引当金の減少額	△ 35	△ 62	△ 862
5. 受取利息及び受取配当金	△ 79	△ 72	△ 93
6. 支払利息	65	41	112
7. 為替差損	5	6	49
8. 売上債権の増減額(増加は△)	717	△ 793	942
9. たな卸資産の増減額(増加は△)	189	466	△ 240
10. 仕入債務の増減額(減少は△)	△ 639	△ 16	686
11. 流動資産のその他の増減額(増加は△)	△ 332	△ 194	219
12. 流動負債のその他の増減額(減少は△)	△ 31	97	△ 198
13. その他	△ 402	260	310
小計	1,611	934	4,554
14. 利息及び配当金の受取額	79	72	93
15. 利息の支払額	△ 65	△ 40	△ 114
16. 法人税等の支払額	△ 767	△ 668	△ 1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	297	3,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 131	△ 131	△ 131
2. 定期預金の払戻による収入	131	131	131
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 229	△ 233	△ 432
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 353	△ 835	△ 867
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 88	△ 1,337	△ 1,849
6. 長期前払費用に係る支出	△ 27	△ 5,000	△ 5,003
7. その他支出	△ 22	△ 15	△ 43
8. その他収入	169	45	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552	△ 7,377	△ 8,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 880	8,305	6,545
2. 長期借入れによる収入	—	120	2,120
3. 長期借入金の返済による支出	△ 254	△ 80	△ 167
4. 自己株式の処分による収入	544	—	—
5. 自己株式の取得による支出	△ 104	△ 1,198	△ 2,488
6. 配当金の支払額	△ 337	△ 357	△ 705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032	6,788	5,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 6	△ 49
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 731	△ 296	612
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,790	2,178	2,178
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,059	1,881	2,790

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.、(株)ジーエスプラッツ

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ・・・・・・時価法

③たな卸資産・・・・・・主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

長期前払費用・・・・・・定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- ④売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、526百万円であり、前中間連結会計期間の「出資金」に含まれる当該出資の額は、640百万円であります。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	16,374百万円	16,006百万円	16,287百万円

2. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	125百万円	125百万円	125百万円
建物及び構築物	1,940百万円	2,037百万円	1,962百万円
土地	387百万円	387百万円	387百万円
有形固定資産のその他	491百万円	506百万円	504百万円
計	2,945百万円	3,056百万円	2,979百万円

3. 保証債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	401 百万円	440 百万円	424 百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（㈱ゼービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末（連結会計年度末）における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,250 百万円	29,300 百万円	29,300 百万円
借入未実行残高	8,705 百万円	11,185 百万円	9,555 百万円
差引額	20,545 百万円	18,115 百万円	19,745 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売促進費	1,188 百万円	1,101 百万円	2,167 百万円
給料及び手当	2,767 百万円	2,837 百万円	6,437 百万円
賞与引当金繰入額	870 百万円	915 百万円	764 百万円
退職給付費用	235 百万円	220 百万円	456 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	12 百万円	27 百万円
研究開発費	3,452 百万円	3,236 百万円	6,553 百万円
諸手数料	1,262 百万円	1,663 百万円	2,998 百万円

固定資産評価損の内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
出資金	—	—	4 百万円
投資有価証券	102 百万円	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,190 百万円	2,012 百万円	2,922 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 131 百万円	△ 131 百万円	△ 131 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,059 百万円</u>	<u>1,881 百万円</u>	<u>2,790 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
取 得 価 額 相 当 額	有形固定資産のその他	1,385 百万円	1,457 百万円	1,520 百万円
	無 形 固 定 資 産	367 百万円	427 百万円	424 百万円
	合 計	1,753 百万円	1,884 百万円	1,945 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	有形固定資産のその他	773 百万円	661 百万円	826 百万円
	無 形 固 定 資 産	224 百万円	230 百万円	273 百万円
	合 計	997 百万円	891 百万円	1,100 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	有形固定資産のその他	612 百万円	795 百万円	694 百万円
	無 形 固 定 資 産	143 百万円	197 百万円	150 百万円
	合 計	756 百万円	992 百万円	845 百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	361 百万円	397 百万円	375 百万円
1 年 超	394 百万円	594 百万円	469 百万円
合 計	756 百万円	992 百万円	845 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	208 百万円	199 百万円	407 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	208 百万円	199 百万円	407 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	675 円 19 銭	643 円 17 銭	652 円 45 銭
1株当たり中間(当期)純利益	20 円 46 銭	9 円 82 銭	31 円 77 銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
医薬品事業	15,579	15,452	30,260
(1) 医療用医薬品部門	9,013	9,115	17,418
(2) コンシューマーヘルスケア部門	6,565	6,336	12,841

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは、販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 医薬品事業	27,817	28,486	56,016
(1) 医療用医薬品部門	16,402	17,562	33,967
(2) コンシューマーヘルスケア部門	11,415	10,924	22,048
2. その他の事業	117	100	192
合計	27,934	28,587	56,209

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成 17年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,559	5,706	2,147
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	50	95	44
計	3,620	5,812	2,191

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	280
(2) 投資事業組合	526
計	807

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,354	4,702	1,347
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	50	71	20
計	3,415	4,783	1,368

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288

前連結会計年度末(平成 17年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,715	5,461	1,746
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	50	77	26
計	3,776	5,548	1,772

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	288
(2) 投資事業組合	544
計	832

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。